

世界8資産ファンド<DC年金> <愛称：世界組曲<DC年金>>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年5月9日～2021年5月10日

第11期	決算日：2021年5月10日	
第11期末 (2021年5月10日)	基準価額	25,535円
	純資産総額	4,296百万円
第11期	騰落率	31.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド<DC年金>」は、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマーシング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマーシング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマーシング諸国の各債券、国内、海外およびエマーシング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 当ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

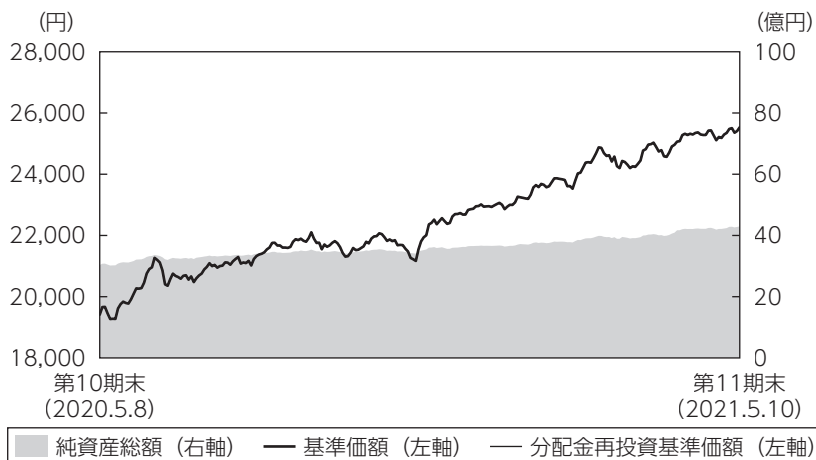
【ファンドの基本配分比率】

資産／ファンド	世界8資産ファンド<DC年金>
国内債券	10%
海外債券	10%
エマーシング債券	10%
国内株式	15%
海外株式	20%
エマーシング株式	15%
国内リート	10%
海外リート	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマーシング債券	エマーシング債券マザーファンド	JPMorgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマーシング株式	エマーシング株式マザーファンド	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

運用経過の説明

基準価額等の推移



第11期首：19,413円
 第11期末：25,535円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：31.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、海外株式や海外リート、エマージング株式市場が上昇したことなどが影響し、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△0.3%
海外債券マザーファンド	7.5%
エマージング債券マザーファンド	18.2%
国内株式マザーファンド	39.3%
海外株式マザーファンド	50.0%
エマージング株式マザーファンド	57.6%
国内リートマザーファンド	27.1%
海外リートマザーファンド	44.9%

1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2020年5月9日 ～2021年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	225円	0.995%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,561円です。
(投信会社)	(137)	(0.608)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.332)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.113	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(21)	(0.091)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.004)	
(投資証券)	(4)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	11	0.049	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(11)	(0.047)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	24	0.105	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.063)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(8)	(0.038)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	285	1.262	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

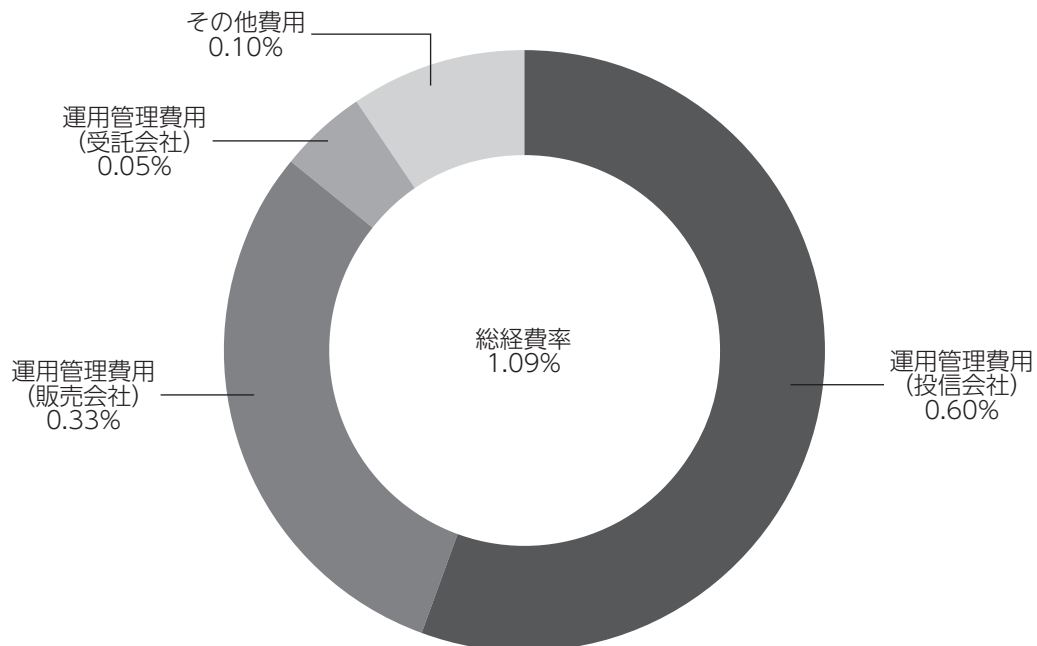
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



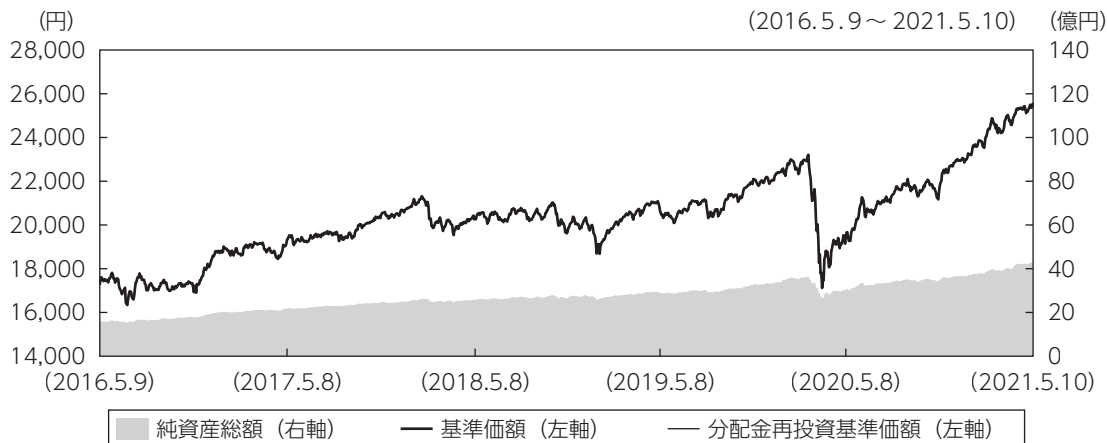
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年5月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年5月9日 期首	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	17,301	19,327	20,289	20,630	19,413	25,535
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	11.7	5.0	1.7	△5.9	31.5
参考指数の騰落率 (%)	—	14.6	6.7	3.3	△7.1	33.7
純資産総額 (百万円)	1,565	2,182	2,573	2,897	3,036	4,296

(注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

(注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。

投資環境

●国内債券市況

国内債券市場は、NOMUR A-BPI 総合で見ると、0.5%下落しました。期首△0.005%で始まった新発10年国債利回りは、政府が補正予算編成で財政支出を拡大させる中、大規模な国債増発が実施されたことや、年明け以降、米国におけるワクチン接種の進展や大規模な財政出動により、同国金利が上昇した影響などを受け上昇し、0.080%で期末を迎えました。

●海外債券市況

米国10年国債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化懸念や米中対立の激化懸念から低下した後、米国の新政権による追加経済対策やワクチンの普及による景気回復期待やインフレ期待上昇から上昇に転じ、前期末対比上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化懸念から低下基調で推移した後、ワクチンの普及に伴う景気回復期待から上昇に転じ、前期末対比で上昇しました。

●エマージング債券市況

新型コロナウイルスの感染拡大が景気の下押し要因となったことから、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和政策や政府の財政政策などが継続され、エマージング債券市場は堅調となりました。その後、FRB、政府の政策に加えて、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展・普及が見られたことなどが景気回復期待に繋がり、インフレ懸念が高まったことからエマージング債券市場の上値は抑えられる流れとなりました。

●国内株式市況

期首から10月は、米国の大統領選挙や追加経済対策の行方に一喜一憂する場面もありましたが、国内外の経済活動再開に向けた動きが好感され上昇基調で推移しました。11月以降は、各国の経済対策や先進国の金融緩和姿勢の継続、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待が高まり、株式市場は上昇幅を拡大させました。その後は、米長期金利の上昇や新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され上値の重い展開となりましたが、当期間では上昇して終わりました。

●海外株式市況

外国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が見られた一方で、各国中央銀行による緩和的な金融政策や、各国政府による財政出動から回復基調で推移しました。米国の大統領選挙を控えてリスク回避的な動きも見られましたが、選挙後にはバイデン大統領による追加的な財政出動やワクチン開発の進展などから、経済正常化に対する期待感が高まったことで、一段と上昇する展開となりました。

●エマージング株式市況

新型コロナウイルスの感染拡大の落ち着きや各国経済の正常化への期待の高まりなどを材料に、期初より市場は上昇基調を続けました。しかし、米国における長期金利の上昇を受け投資家の警戒的な姿勢が強まったことなどから、2021年2月中旬以降、市場は調整しました。その後は、米中間の政治的な緊張感の高まりや、一部の国で新型コロナウイルスの感染が拡大していることなどが意識され、期末にかけて市場は横ばいの推移となりました。

●国内リート市況

国内リート市場は、期首から新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂する値動きの荒い展開となりましたが、J-R-E-I-T各投資法人のガイダンス公表が過度な悲観論の後退につながったことやワクチン開発の報道などもあり、上昇基調に推移しました。その後も、J-R-E-I-T各投資法人の決算発表等が好感されたことに加え、国内株式に比べた出遅れ感や相対的な指数の割安感などから上昇し期末を迎えました。

●海外リート市況

前期の大幅な下落の反発と各国政府による積極的な財政・金融政策を受けて、期を通して上昇しました。11月に新型コロナウイルスのワクチン開発に関するポジティブなニュースが報道されると、それまで出遅れていた小売などのセクターも上昇しました。その後、先進国でのワクチンの順調な普及やアメリカのバイデン政権による大規模な景気対策法案の成立を受けて、経済活動再開を期待する動きが更に強まり、上昇しました。

●為替市況

為替市場では、前期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

米ドルは、米連邦準備制度理事会（F R B）がゼロ金利政策と量的緩和策を長期に継続する姿勢を示したことから低下基調で推移した後、米新政権による追加経済対策やワクチン普及に伴う景気回復期待、米長期金利上昇などを背景に2021年2月以降上昇に転じました。ユーロは、英国と欧州連合（E U）が通商交渉で合意したことや、ワクチン普及に伴う景気回復期待から上昇しました。

■ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマーGING債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマーGING株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

各マザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	10.2	8.2
海外債券マザーファンド	9.6	9.2
エマーGING債券マザーファンド	10.0	9.6
国内株式マザーファンド	15.3	14.5
海外株式マザーファンド	19.9	20.5
エマーGING株式マザーファンド	13.5	15.4
国内リートマザーファンド	10.2	9.9
海外リートマザーファンド	8.5	10.1
その他	2.7	2.7

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

●国内債券マザーファンド

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

期末：2021年5月10日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.49%	0.82%
最終利回り	0.11%	0.12%
残存年数	8.68年	9.85年
修正デュレーション	8.17	9.32

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【組入上位5銘柄】

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	143回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2025/3/20	8.9%
2	354回 利付国庫債券 (10年)	0.10%	2029/3/20	5.3%
3	146回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2025/12/20	4.6%
4	355回 利付国庫債券 (10年)	0.10%	2029/6/20	4.1%
5	130回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2021/12/20	3.8%

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国等でベンチマーク対比長めとした一方、ユーロ圏は短めとしました。債券残存期間構成は米国で長短金利差の拡大を見込むポジションを解消しました。通貨別配分はメキシコペソやポーランドズロチのオーバーウェイトを中心に、機動的にポジションを運営しました。債券組入比率は高位を維持しました。対円での為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2021年5月10日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.02%	0.02%
最終利回り	1.07%	0.62%
平均残存期間	10.77年	9.55年
修正デュレーション	8.81	7.88

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【発行国別上位10カ国】

(単位：%)

期末		
順位	国名	比率
1	アメリカ	41.6
2	イタリア	15.5
3	フランス	12.4
4	イギリス	6.4
5	スペイン	6.4
6	ドイツ	4.6
7	メキシコ	3.2
8	ポーランド	3.0
9	オーストラリア	2.4
10	カナダ	2.0

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●エマージング債券マザーファンド

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指しました。

国別配分は、パキスタンの新規組入を開始しました。一方、パナマの比率を引き下げました。

期末：2021年5月10日

期末	
	ファンド
平均クーポン	4.8%
最終利回り	4.5%
平均残存期間	13.7年
修正デュレーション	9.2

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【国・地域別上位10カ国】

(単位：%)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	4.9
2	メキシコ	4.3
3	ドミニカ共和国	3.8
4	ロシア	3.7
5	ヨルダン	3.4
6	パナマ	3.3
7	ブラジル	3.2
8	エジプト	3.2
9	ウクライナ	3.0
10	ケイマン諸島	2.9

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●国内株式マザーファンド

中長期的に企業価値が高まっていくと期待される企業群で、かつバリュエーション面でも魅力が高いと考えられる企業に対し選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、「三井物産」、「ソフトバンクグループ」、「住友電気工業」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「三菱商事」、「花王」、「日本電信電話」などです。

期末：2021年5月10日

【組入上位10業種】

(単位：%)

期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	15.0
2	情報・通信業	9.7
3	卸売業	7.4
4	輸送用機器	7.3
5	銀行業	6.4
6	サービス業	6.1
7	化学	5.9
8	機械	4.8
9	精密機器	4.2
10	医薬品	4.1

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期末		
順位	銘柄	比率
1	ソニーグループ	3.8
2	伊藤忠商事	3.6
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2
4	本田技研工業	2.5
5	三井物産	2.4
6	SMC	2.2
7	信越化学工業	2.2
8	HOYA	2.2
9	デンソー	2.2
10	武田薬品工業	2.0

●海外株式マザーファンド

各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しなどを見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。業種配分では資本財サービスや安定消費財などのウェイトを高めとしました。株式組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、保有銘柄であるキャリア（米国、資本財サービス）の株価上昇などが挙げられます。

期末：2021年5月10日

〔国（市場）別上位〕 (単位：%)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	72.4
2	ドイツ	6.4
3	スイス	5.7
4	オーストラリア	2.5
5	カナダ	2.2
6	スウェーデン	2.2
7	デンマーク	1.9
8	アイルランド	1.6
9	フィンランド	1.0
10	香港	1.0

〔業種別上位10業種〕 (単位：%)

期末		
順位	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.2
2	メディア・娯楽	8.3
3	資本財	8.3
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.5
5	小売	7.5
6	各種金融	7.1
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.9
8	ヘルスケア機器・サービス	6.2
9	半導体・半導体製造装置	5.6
10	食品・飲料・タバコ	5.5

〔組入株式上位10銘柄〕 (単位：%)

期末				
順位	銘柄	国名	業種	比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	5.1
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	4.6
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7
5	MORGAN STANLEY	アメリカ	各種金融	2.2
6	CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ	運輸	2.2
7	FRESHPET INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.0
8	PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス	各種金融	1.9
9	AVERY DENNISON CORP	アメリカ	素材	1.9
10	VERISK ANALYTICS INC	アメリカ	商業・専門サービス	1.9

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●エマージング株式マザーファンド

国別配分では韓国などの組入れを引き上げた一方、中国などの組入れを引き下げました。業種配分では小売などの組入れを引き上げた一方、電気通信サービスなどの組入れを引き下げました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2021年5月10日

〔国（市場）別上位〕 (単位：%)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	ケイマン諸島	18.1
2	韓国	14.2
3	台湾	14.1
4	インド	9.9
5	中国	9.8
6	ロシア	4.6
7	ブラジル	4.5
8	南アフリカ	4.3
9	タイ	2.4
10	香港	1.9

〔業種別上位10業種〕 (単位：%)

期末		
順位	業種	比率
1	銀行	13.1
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.4
3	半導体・半導体製造装置	10.1
4	小売	10.0
5	メディア・娯楽	6.0
6	素材	4.9
7	ソフトウェア・サービス	4.7
8	耐久消費財・アパレル	4.6
9	不動産	3.8
10	資本財	3.2

〔組入上位10銘柄〕 (単位：%)

期末				
順位	銘柄	国・地域名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	6.9
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	メディア・娯楽	4.6
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	ケイマン諸島	小売	4.0
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3
6	CHINA CONSTRUCTION BANK	中国	銀行	2.1
7	ICICI BANK LTD ADR	インド	銀行	1.9
8	MIDEA GROUP CO LTD	中国	耐久消費財・アパレル	1.5
9	INFOSYS LTD	インド	ソフトウェア・サービス	1.5
10	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	1.4

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●国内リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。具体的には投資口価格の割安感から「G L P 投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから「日本ロジスティクスファンド投資法人」などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

期末：2021年5月10日

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.3
3	日本都市ファンド投資法人	5.7
4	G L P 投資法人	5.4
5	日本プロロジスリート投資法人	4.9
6	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6
7	オリックス不動産投資法人	4.5
8	大和ハウスリート投資法人	3.4
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●海外リートマザーファンド

米国では、データセンター、通信タワー、ショッピング・センターなど、欧州では、英国のニッチな市場の銘柄やスペインの銘柄など、アジア・オセアニア地域については、成長性に対して割安感のある香港の銘柄などを選別して投資しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、海外リート市場が上昇したこと、サイモン・プロパティ・グループ（米国）の価格が上昇したことなどが挙げられます。

期末：2021年5月10日

〔国（市場）別上位〕

（単位：％）

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	72.1
2	オーストラリア	8.2
3	イギリス	6.1
4	シンガポール	3.9
5	香港	2.6
6	フランス	1.4
7	ベルギー	1.1
8	カナダ	0.9
9	ドイツ	0.8
10	オランダ	0.3

（注）比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

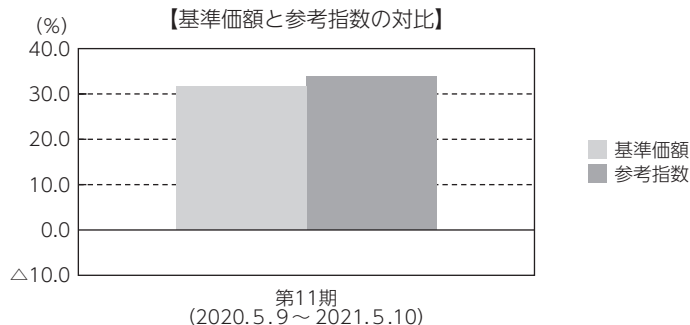
〔組入上位10銘柄〕

（単位：％）

期末			
順位	銘柄	国・地域名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	8.1
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.8
3	DUKE REALTY TRUST	アメリカ	4.2
4	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	3.3
5	VENTAS INC	アメリカ	3.0
6	CUBESMART	アメリカ	2.9
7	LINK REIT	香港	2.6
8	UDR INC	アメリカ	2.4
9	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.4
10	VEREIT INC	アメリカ	2.3

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳 (1万円当たり)

項目	当期
	2020年5月9日 ~2021年5月10日
当期分配金 (税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	15,535円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●海外債券マザーファンド

先進国金利はワクチン普及や米国の追加経済対策を背景とした景気回復期待から大幅上昇しましたが、実際の景気動向は個人向け給付に支えられた部分が大きく、今後は政策を巡る不透明感から持続的な回復期待は弱まると考えます。また、物価上昇懸念についても供給制約の要因が大きく、需要抑制をもたらすリスクが考えられます。こうした中で金融政策は緩和継続が予想され、先進国金利は先高感が剥落し反転低下する展開を予想します。

●エマージング債券マザーファンド

エマージング債券市場は、インフレ圧力が徐々に強まっていることに警戒する必要がある一方で、世界的な景気回復に恩恵を受けると考えています。このような中、各国の政治面、財政面にも着目し、選別しながら積極的に投資を行っていく方針です。また、社債においても国債と比較して投資妙味のある銘柄が散見されることから積極的に投資機会を模索していく方針です。

●国内株式マザーファンド

国内株式市場は、今後の米国での金融緩和政策の一部見直し議論に対する警戒感を背景に不安定な展開も想定されますが、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、上昇基調を維持するものと考えます。

今後の運用方針は、中長期的に企業価値が高まっていくと期待される企業群で、かつバリュエーション面でも魅力が高いと考えられる企業に選別投資していく方針です。

●海外株式マザーファンド

海外株式市場は、値動きの荒い相場展開が予想される中、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。従いまして、中長期的に財務面や業績面などの企業ファンダメンタルズが良好ながらも、投資家のリスク回避姿勢の強まりや、短期的な企業業績の先行き不透明感などで売り込まれて割安感が強まった銘柄を中心に、新規購入や買い増しの機会を探りたいと考えます。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●エマージング株式マザーファンド

持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の見点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄に投資する方針です。新型コロナウイルスの感染拡大が依然として一部の国では目立つことから、やや慎重な運用を行います。国別ではインド、業種別ではテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの銘柄に注目する方針です。

●国内リートマザーファンド

国内リート市場は、ここ数カ月の急激な上昇を受け、利益確定の売りが目先、上値を抑える可能性はあるものの、低金利政策の継続や経済対策、ワクチン開発・接種の進展など前向きな動きに加え、J-R E I T各投資法人の業績の底堅さなどが支えとなり、徐々に下値を切り上げていく展開が想定されます。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

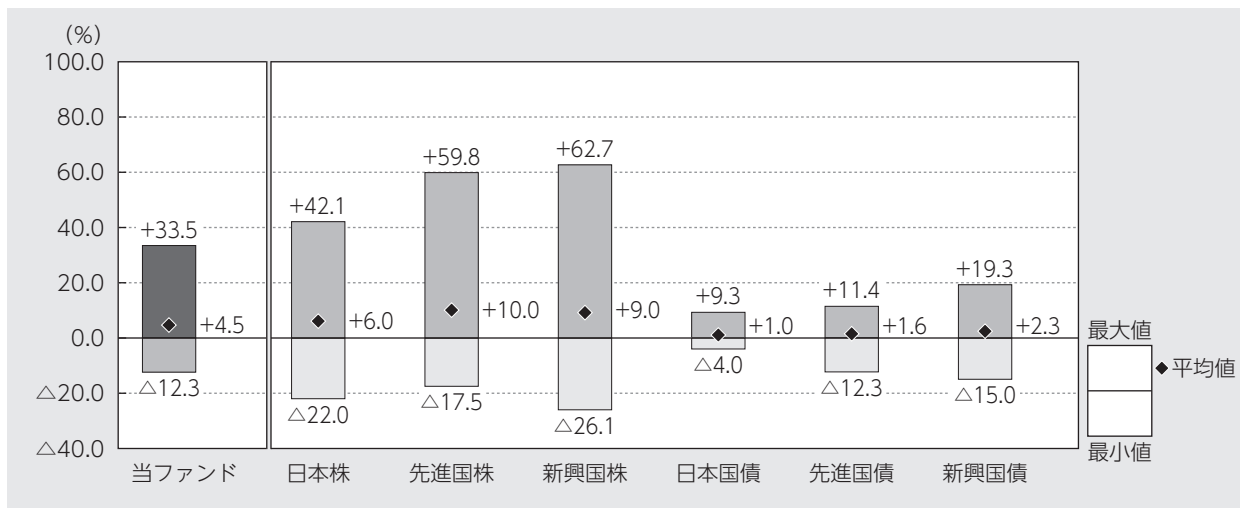
●海外リートマザーファンド

新型コロナウイルスのワクチンの普及により経済の再開が進み、各国政府による財政支出および主要中央銀行の緩和的な金融政策や、相対的に高い配当利回りなどもリート市場を下支えすると考えられます。米国では、データセンター、通信タワー、住宅銘柄など、欧州では、英国のトランクルーム、工業、住宅銘柄など、アジア・オセアニア地域については、豪州の工業、分散投資型銘柄などを選別して投資します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2010年7月16日から無期限です。	
運用方針	世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。	
主要投資対象	世界8資産ファンド < D C 年 金 >	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券））を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。	
分配方針	毎年原則として5月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年5月～2021年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2021年5月10日現在)

◆組入ファンド等

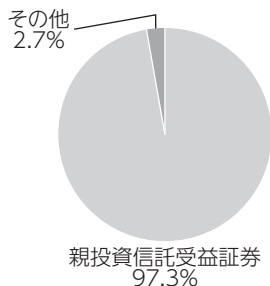
(組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2021年5月10日
国内債券マザーファンド	8.2%
海外債券マザーファンド	9.2
エマージング債券マザーファンド	9.6
国内株式マザーファンド	14.5
海外株式マザーファンド	20.5
エマージング株式マザーファンド	15.4
国内リートマザーファンド	9.9
海外リートマザーファンド	10.1
その他	2.7

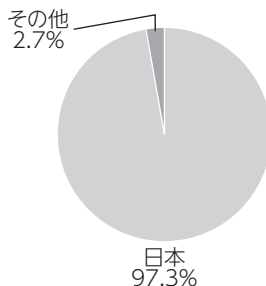
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

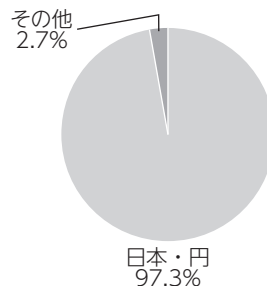
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

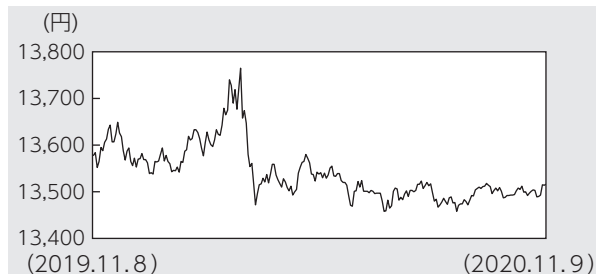
項目	当期末
	2021年5月10日
純資産総額	4,296,849,952円
受益権総口数	1,682,708,482口
1万口当たり基準価額	25,535円

(注) 当期中における追加設定元本額は470,539,723円、同解約元本額は351,856,811円です。

組入ファンドの概要

【国内債券マザーファンド】（計算期間 2019年11月9日～2020年11月9日）

◆基準価額の推移



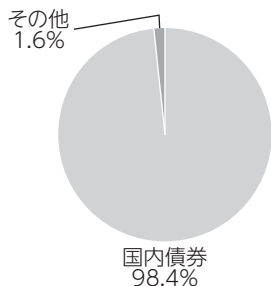
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
143回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	8.3%
129回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	7.4
136回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	5.7
354回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	5.4
355回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	4.1
130回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.8
153回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.8
144回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.7
359回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	3.5
427回 九州電力社債	日本・円	3.4
組入銘柄数	51銘柄	

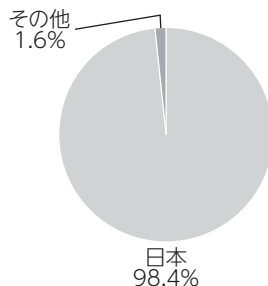
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

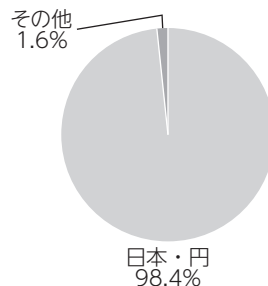
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

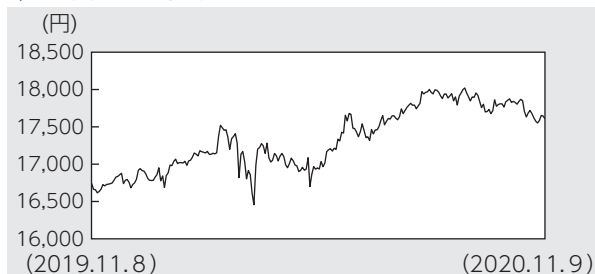
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【海外債券マザーファンド】（計算期間 2019年11月9日～2020年11月9日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

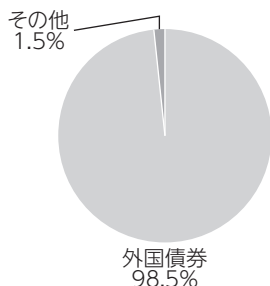
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.875 05/15/28	アメリカ・ドル	10.6%
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	7.8
ITALY BTPS 1.25 12/01/26	ユーロ	7.5
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	4.0
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	3.7
FRANCE OAT 1.0 11/25/25	ユーロ	3.2
US T N/B 2.25 08/15/49	アメリカ・ドル	3.1
US T N/B 3.75 08/15/41	アメリカ・ドル	2.8
POLAND 2.75 10/25/29	ポーランド・ズロチ	2.8
ITALY BTPS 0.95 03/01/23	ユーロ	2.7
組入銘柄数		46銘柄

◆1万口当たりの費用明細

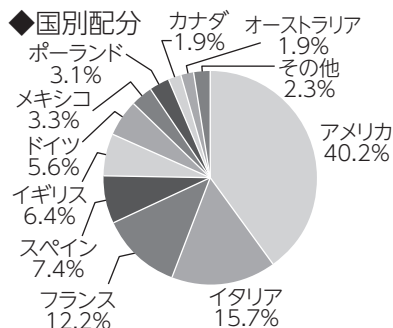
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)	0.019% (0.019) (0.000)
合計	3	0.019

期中の平均基準価額は17,331円です。

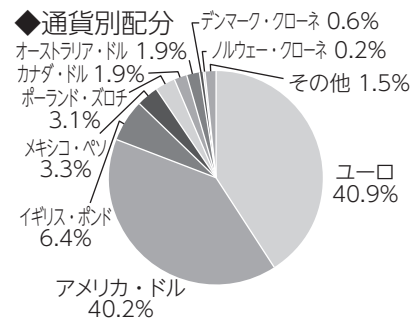
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

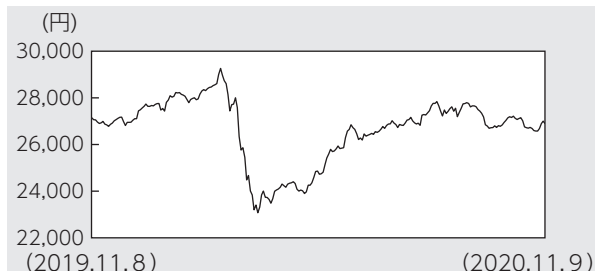
(注6) 国別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2019年11月9日～2020年11月9日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
KINGDOM OF JORDAN 6.125 01/29/26	アメリカ・ドル	2.6%
US T N/B 1.25 05/15/50	アメリカ・ドル	2.5
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD 5.0 11/12/24	アメリカ・ドル	2.5
PANAMA 4.5 04/16/50	アメリカ・ドル	1.9
UNITED MEXICAN STATES 5.0 04/27/51	アメリカ・ドル	1.8
STATE OF QATAR 4.0 03/14/29	アメリカ・ドル	1.8
SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26	アメリカ・ドル	1.8
BRAZIL 3.875 06/12/30	アメリカ・ドル	1.6
CROATIA 3.0 03/20/27	ユーロ	1.5
DOMINICAN REPUBLIC 6.0 07/19/28	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数		138銘柄

◆1万口当たりの費用明細

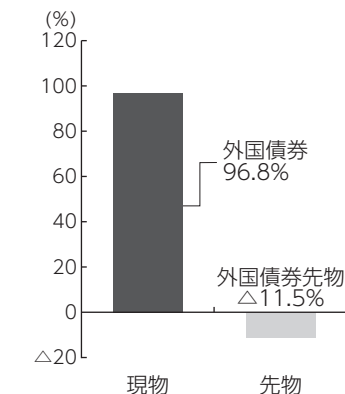
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)	0.080 (0.079) (0.001)
合計	21	0.080

期中の平均基準価額は26,653円です。

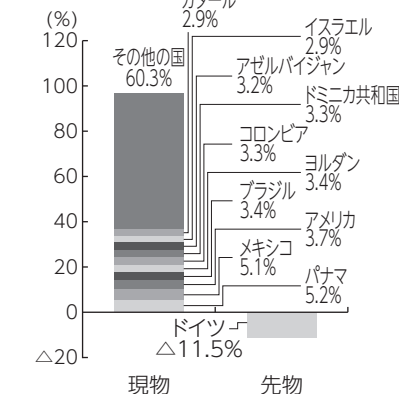
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
EURO-BUND FUTURE	売建	7.2%
EURO-BOBL FUTURE	売建	4.3
組入銘柄数		2銘柄

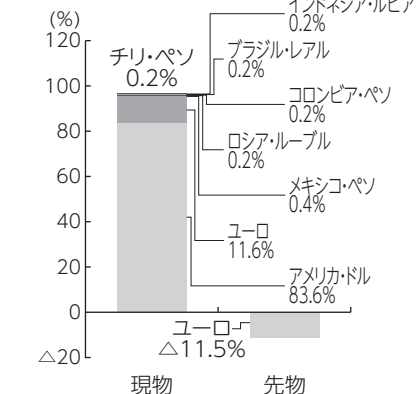
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

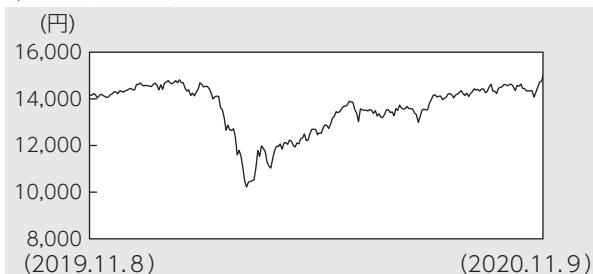
(注6) 国別配分については、上位11位以下をその他の国として表示しています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式マザーファンド】（計算期間 2019年11月9日～2020年11月9日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

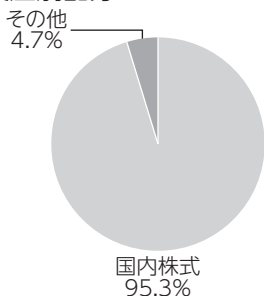
銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	4.2%
伊藤忠商事	日本・円	2.9
HOYA	日本・円	2.5
ダイキン工業	日本・円	2.5
本田技研工業	日本・円	2.5
S M C	日本・円	2.4
信越化学工業	日本・円	2.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
武田薬品工業	日本・円	2.1
村田製作所	日本・円	2.0
組入銘柄数		78銘柄

◆1万口当たりの費用明細

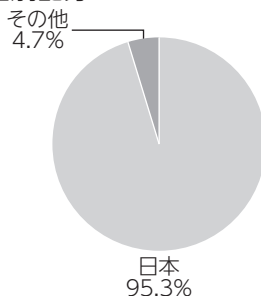
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.065% (0.065)
合計	9	0.065

期中の平均基準価額は13,609円です。

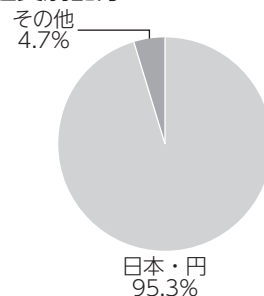
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

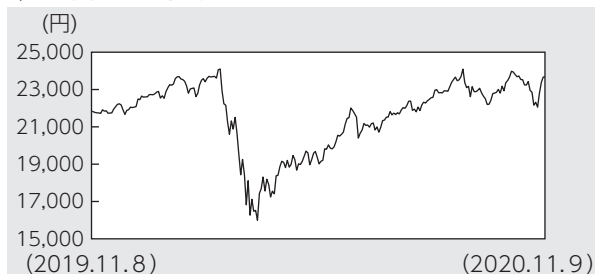
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外株式マザーファンド] (計算期間 2019年11月9日~2020年11月9日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

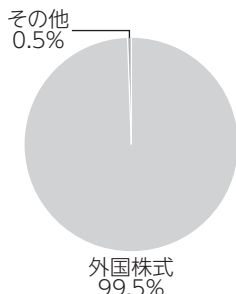
銘柄名	通貨	比率
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	6.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.5
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	4.4
OKTA INC	アメリカ・ドル	3.5
SYNOPLYS INC	アメリカ・ドル	3.5
KERRY GROUP PLC-A	ユーロ	2.9
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	2.8
BARRY CALLEBAUT AG	スイス・フラン	2.8
HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル	2.4
FRESHPET INC	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数		65銘柄

◆1万口当たりの費用明細

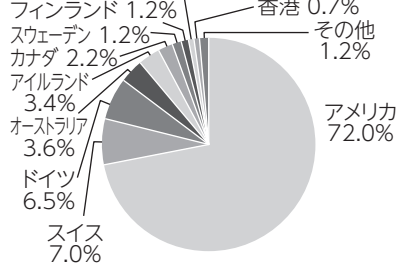
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.090% (0.090)
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.029 (0.029)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.029 (0.028) (0.001)
合計	32	0.148

期中の平均基準価額は21,638円です。

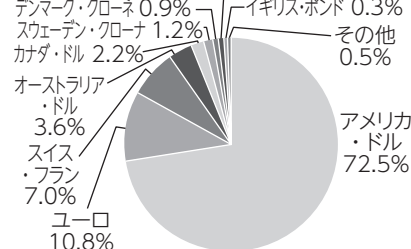
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

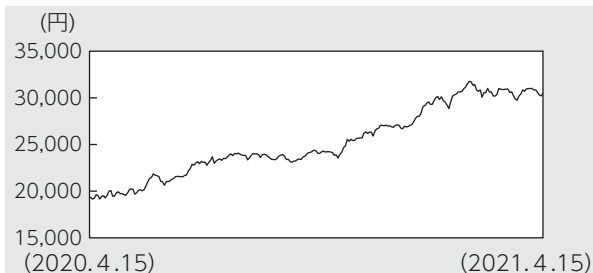
(注6) 国別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2020年4月16日～2021年4月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

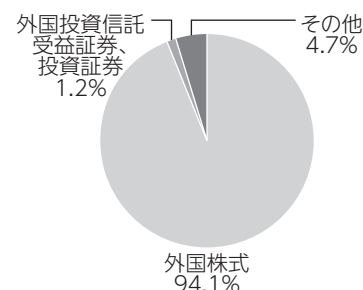
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	7.0%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	アメリカ・ドル	5.4
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国・ウォン	5.0
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.8
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.4
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	2.2
HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾・ドル	1.6
MIDEA GROUP CO LTD	オフショア・人民元	1.6
INFOSYS LTD	インド・ルピー	1.5
ICICI BANK LTD ADR	アメリカ・ドル	1.5
組入銘柄数		103銘柄

◆1万口当たりの費用明細

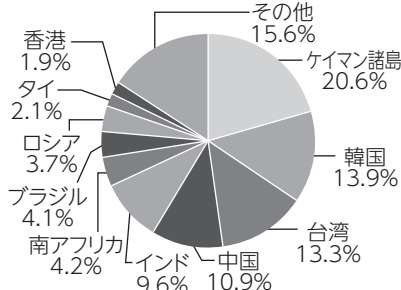
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	79円	0.311%
(株式)	(78)	(0.308)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(1)	(0.002)
(b) 有価証券取引税	59	0.233
(株式)	(59)	(0.232)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.002)
(c) その他費用	76	0.301
(保管費用)	(61)	(0.243)
(その他)	(15)	(0.058)
合計	214	0.845

期中の平均基準価額は25,301円です。

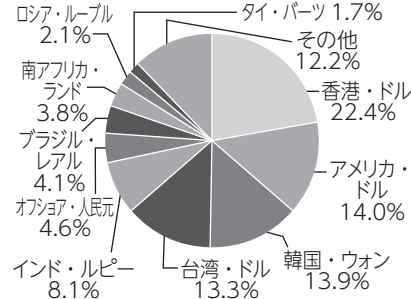
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、その他の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

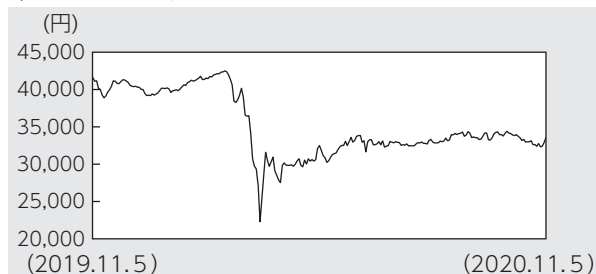
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2019年11月6日～2020年11月5日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

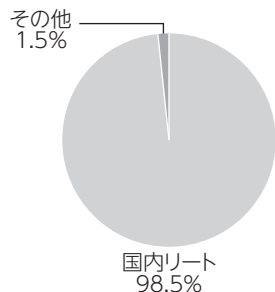
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.6%
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	6.6%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.9%
GLP投資法人	日本・円	5.5%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	3.9%
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.9%
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.7%
日本リートールファンド投資法人	日本・円	3.4%
ケネディクス・オフィス投資法人	日本・円	3.2%
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.1%
組入銘柄数		55銘柄

◆1万口当たりの費用明細

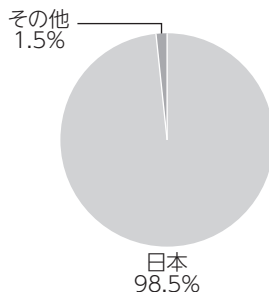
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	11円 (11)	0.032% (0.032)
合計	11	0.032

期中の平均基準価額は35,063円です。

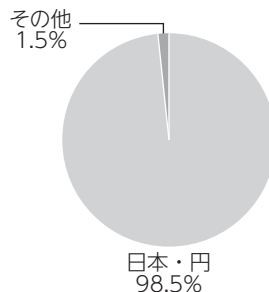
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

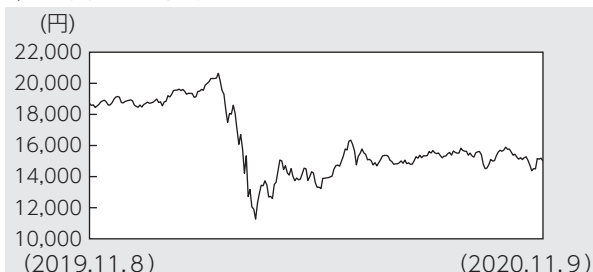
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド] (計算期間 2019年11月9日～2020年11月9日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

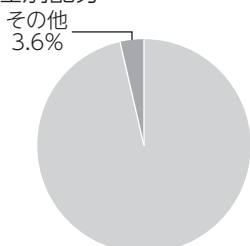
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	8.1%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.9
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.5
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	3.2
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.0
VEREIT INC	アメリカ・ドル	3.0
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.7
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ・ドル	2.6
CUBESMART	アメリカ・ドル	2.6
LIFE STORAGE INC	アメリカ・ドル	2.5
組入銘柄数		65銘柄

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	32円 (6) (26)	0.198% (0.036) (0.162)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	4 (1) (3)	0.024 (0.003) (0.021)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.049 (0.049) (0.000)
合計	44	0.271

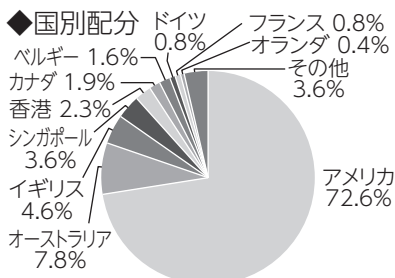
期中の平均基準価額は16,188円です。

◆資産別配分

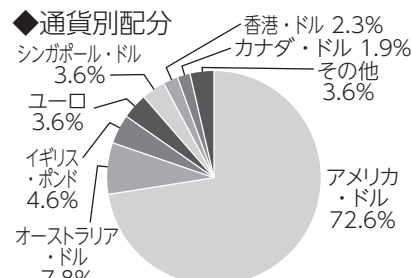


外国投資信託受益証券、投資証券
96.4%

◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表しているわが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数」は、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、同指数（配当込み）は、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

